

輪之内町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 9,637	千円 3,086,624	千円 162,995	千円 708,976	% 23.0	% 25.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

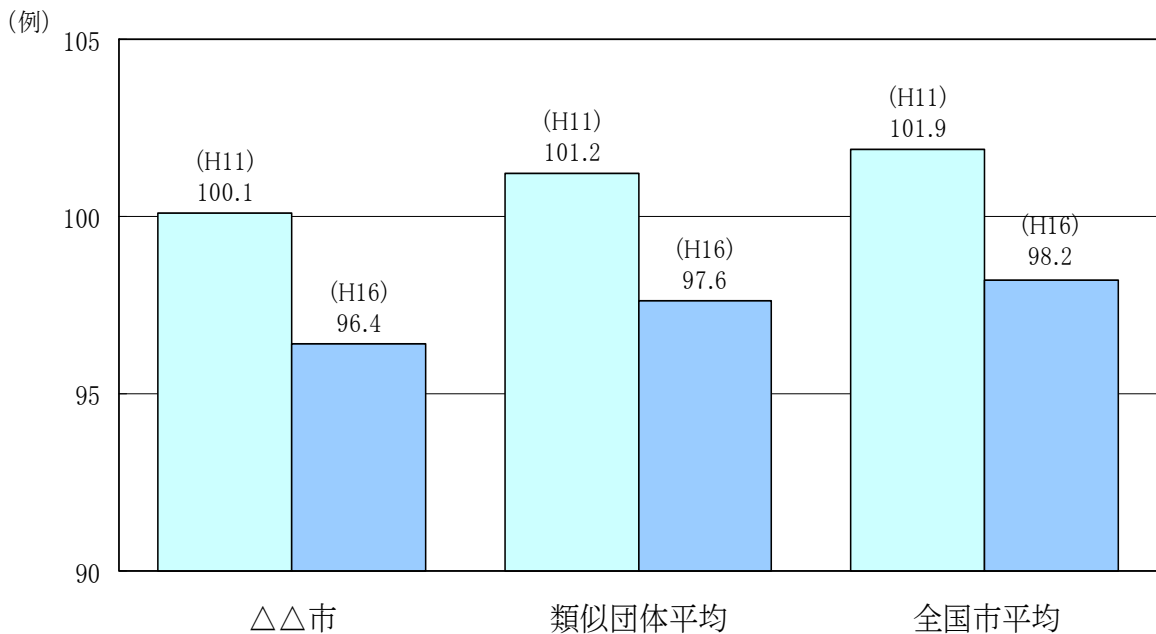
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)H17平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 89	千円 326,891	千円 26,355	千円 128,077	千円 481,323	千円 5,408	千円 5,721

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
輪之内町	44.4 歳	331,641 円	430,878 円	355,282 円
岐阜県	41.9 歳	344,329 円	406,075 円	376,122 円
国	40.7 歳	325,724 円	383,541 円	- 円
類似団体	42.9 歳	322,702 円	375,602 円	349,221 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
輪之内町	53.6	12	243,433	257,363	247,983				
うち学校給食員	51.7	5	230,700	234,600	234,600	調理師	43.0	282,200	0.8
うち用務員	54.1	7	252,528	273,585	257,571	用務員	53.9	227,200	1.1
岐阜県	50.9	377	330,055	364,030	346,496				
国	48.8	5,193	287,094	320,514	-				
類似団体	49.0	10	274,483	291,445	284,071				

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値の比較）		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C / D
輪之内町	4,174,056	-	-
うち学校給食員	3,875,500	3,881,300	1.0
うち用務員	4,383,220	3,284,300	1.3

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		輪之内町	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	176,800円	170,200円
	高校卒	138,400円	142,800円	138,400円
技能労務職	高校卒	135,600円	142,800円	-
	中学卒	円	131,500円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

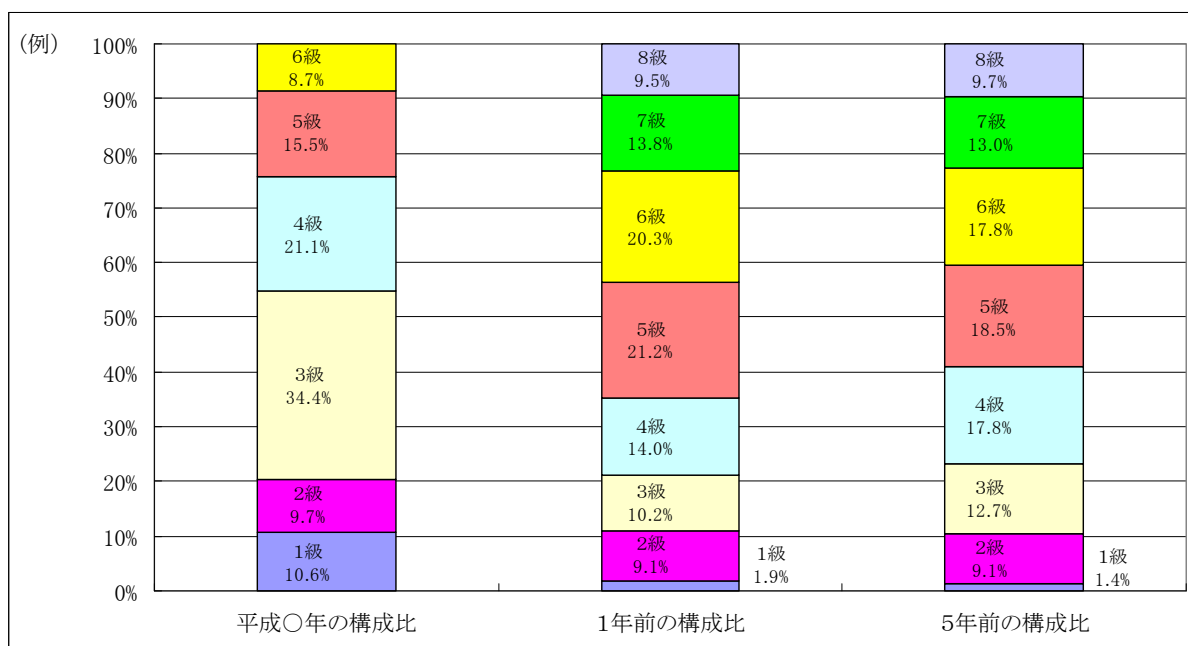
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	256,600円	306,400円	334,900円
	高校卒	-円	-円	312,200円
技能労務職	高校卒	-円	-円	-円
	中学卒	-円	216,600円	-円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	5 人	9.8%
2 級	主任の職務	4 人	7.8%
3 級	係長の職務（相当する職務を含む） 困難な業務を行う主任の職務 総括主任保育士の職務	23 人	45.1%
4 級	課長補佐の職務 保育園長の職務	9 人	17.7%
5 級	課長の職務（相当する職務を含む） 困難な業務を行う課長補佐の職務	2 人	3.9%
6 級	困難な業務を行う課長の職務	6 人	11.8%
7 級	参事・会計管理者及び 調整監の職務	2 人	3.9%

- (注) 1 輪之内町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

毎年1月1日を昇給日とし、昇給日前1年間に係る全職員の勤務成績の評定を実施し、昇給号給数を決定している。

平成19年1月の昇給は、勤務成績判定期間が平成18年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月となることから、「勤務成績が特に良好である職員」は5号給以上、「勤務成績が良好である職員」は2号給、「勤務成績が良好であると認められない職員」は1号給または0の区分により実施した。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

輪之内町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（18年度） 1,463千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,842千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当の成績率は、基準日以前6箇月以内の期間における勤務成績に基づいて全職員決定される。「勤務成績が特に優秀な職員」、「勤務成績が優秀な職員」、「勤務成績が良好な職員」、「勤務成績が良好でない職員」の4区分により実施した。

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

輪之内町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 —	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)
1人当たり平均支給額 4,367千円	26,439千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	7,877千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	88千円
支給実績（17年度決算）	7,927千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	90千円

(4) その他の手当（19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・その他2人まで 6,000円 (職員に扶養でない配偶者がいる場合は、そのうち1人につき 6,500円) (職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人につき 11,000円) ・3人目以降5,000円 ・満16歳から満22歳年度末までの間にある子・1人につき5,000円加算	同		千円 6,897	円 246,321
住居手当	自宅：新築、購入後5年間のみ 2,500円 借家：12,000円を超える家賃を支払っている場合27,000円限度に支給	同		千円 786	円 112,285
通勤手当	乗用車使用：2km以上、距離に応じて2,000円～24,500円を支給	同		千円 2,871	円 41,608
管理職手当	級及び職種に応じて24,200円～53,200円を支給	同		千円 3,903	円 390,300
宿日直手当	1回 4,200円	同		2,037	40,740
児童手当	3歳未満 10,000円 3歳以上12歳未満 第1、2子 5,000円 第3子以降10,000円	同		1,975	円 151,923

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 区 町 村 長	650,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 798,000円 / 410,000円
	副 市 町 村 長	530,000円	624,000円 / 410,400円
	収 入 役	—円	円 / 円
報 酬	議 長	230,000円	355,000円 / 200,000円
	副 議 長	200,000円	316,000円 / 154,500円
	議 員	190,000円	301,000円 / 135,500円

期末手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(19年度支給割合) 4.45月分
	議副議長 副議長	(19年度支給割合) 4.45月分
退職手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 在職年方式 給料月額×在職年数×500/100 任期毎 " 給料月額×在職年数×300/100 "
	備考	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

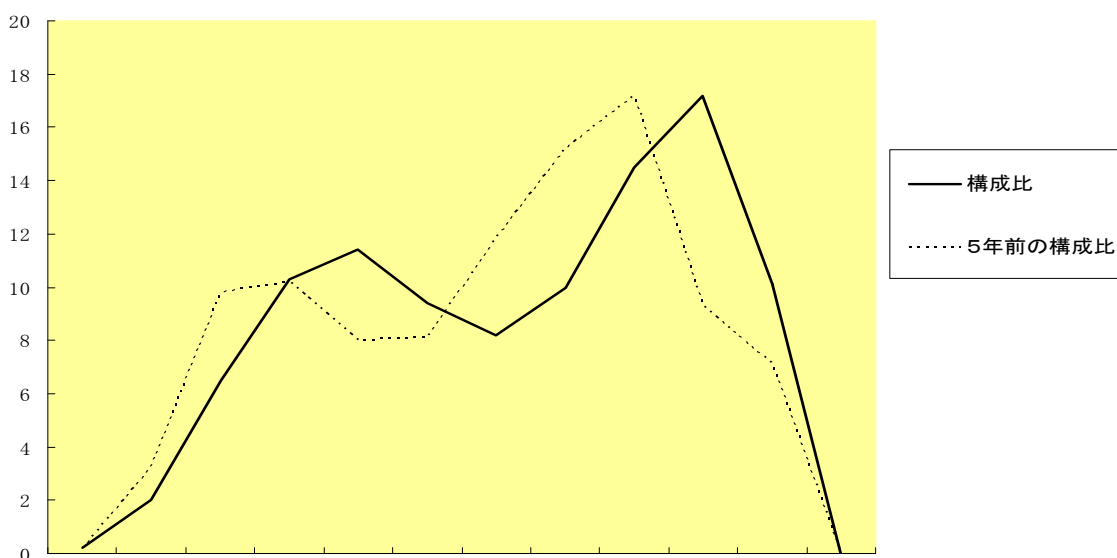
部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成18年	平成19年		
普通会計部門	一般行政部門	議会議長	2	2	0	会計管理者の任命、業務増加による増員 地域包括支援センターの増設による増員 業務縮小による減員
		総務	11	15	4	
		税務	6	6	0	
		民生	33	34	1	
		衛生	8	8	0	
農林水産		7	7	0		
土木	5	4	-1			
	計	72	76	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.86人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 99.98人)	
	教育部門	17	18	1	給食センター欠員補充	
	消防部門					
	小計	89	94	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 97.54人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 125.11人)	
公営企業計等部門	水道	1	1	0	業務縮小による減員 機構改革による減員	
	下水道	2	1	-1		
	その他	3	2	-1		
	小計	6	4	-2		
合計		95	98	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 101.69人	
		[104]	[104]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）

(例) %



20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 -	人 6	人 6	人 8	人 11	人 3	人 8	人 8	人 18	人 12	人 14	人 -	人 94

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 97	人 97	人 0	% 0

(参考) 輪之内町行財政改革における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減率 0%

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分 部 門		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	17年～19年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	72	72	76	—	72
	増減		0	4	4 (105.6%)	
教 育	職員数	18	17	18	—	18
	増減		-1	1	0 (0%)	
消 防	職員数				—	
	増減				(%)	
公営企業 等 会 計	職員数	7	6	4	—	7
	増減		-1	-2	-3 (57.1%)	
計	職員数	97	95	98	—	97
	増減		-2	3	1 (101.0%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 88,990	千円 6,832	千円 7,390	% 8.3	% 8.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)H17平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 1	千円 4,289	千円 649	千円 1,608	千円 6,546	千円 6,546	千円 6,026

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
輪之内町	34.6 歳	289,300 円	421,382円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

輪之内町（上水道）	輪之内町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（18年度） 1,608 千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,463 千円
（19年度支給割合） 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.6）月分 （0.75）月分	（19年度支給割合） 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.6）月分 （0.75）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

輪之内町（上水道）			輪之内町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	21.0 月分	27.3 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	なし	
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	4,367千円	26,439千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	47 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	47 千円
支給実績（17年度決算）	0 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	0 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	一般行政職に同じ	同		602 千円	602,000 円
住居手当	〃	〃		- 千円	- 円
通勤手当	〃	〃		- 千円	- 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

一般行政職と合わせて実施する。